

---

# 地方公会計制度から見た 東神楽町の財政状況

---

## 目 次

I

- 地方公会計～統一的な基準について～

II

- 平成27年度 東神楽町財務書類

# I 地方公会計～統一的な基準について

## 1 統一的な基準までの経過

市町村などの地方公共団体の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

国においては、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のどちらかを選択して財務書類を公表することになりました。

東神楽町においては、平成22年度決算分から「基準モデル」を採用し、作成・公表を行ってきました。

さらに平成26年4月に「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」により、比較性を確保するため両モデルを統一した「統一的な基準」での財務書類等の作成が要請されたため、平成27年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しました。



## ■これまでの経緯

### 【(旧) 総務省モデル】

- 平成12年 3月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表
- 平成13年 3月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法公表
- 平成17年 9月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

### 【地方公会計制度（2つのモデル）】

- 平成18年 5月 「地方公会計制度研究会報告書」
- 平成19年10月 「地方公会計制度実務研究会報告書」

### 【地方公会計モデル】

- 平成21年 1月 「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」
- 平成22年 3月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」
- 平成23年12月 「地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

### 【統一的な基準】

- 平成25年 8月 「今後の地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」
- 平成26年 4月 「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」
- 平成26年 9月 「財務書類作成要領」  
「資産評価及び固定資産台帳の手引き」
- 平成27年 1月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について  
(総務大臣通知) 統一的な基準による地方公会計マニュアル



## 2 財務書類の作成条件

これまで財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、統一的な基準においては「財務書類」に統一となりました。

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

### ■対象とする会計の範囲

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

### ■東神楽町における財務書類の範囲

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
全体財務書類	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計事業勘定
	国民健康保険特別会計診療施設勘定
	公共下水道特別会計
	水道事業会計

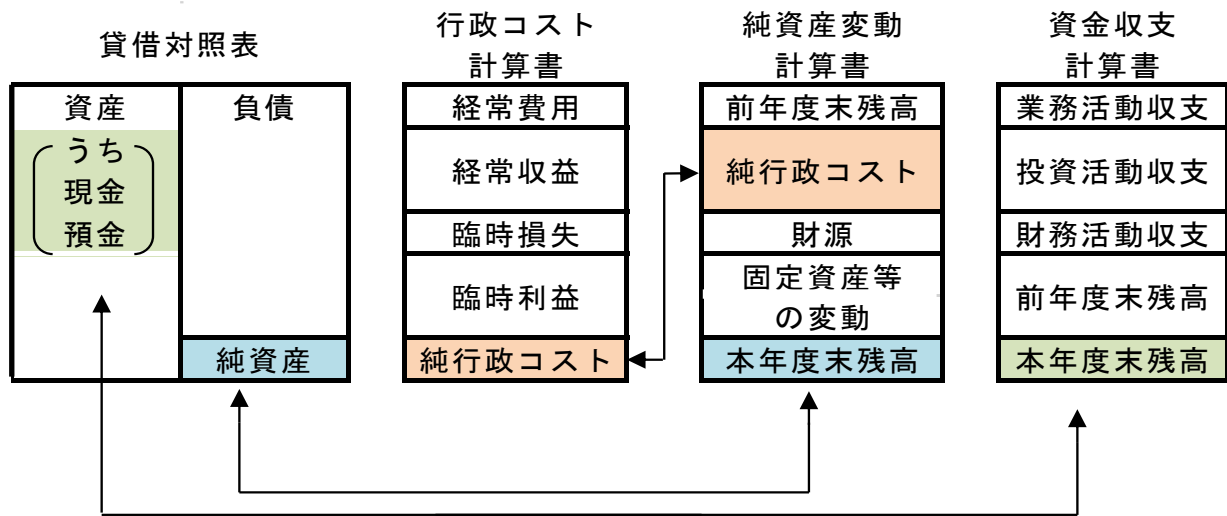
作成基準日は、会計年度の最終日である平成27年3月31日としました。ただし、出納整理期間における取引は、3月31日までに処理したものととしています。

また、ここで重要なのは、連結財務書類です。これまではあいまいな取り扱いであった一部事務組合及び広域連合についても財務書類の作成が必須となりました。東神楽町においては平成30年度（平成28年度決算）までに連結財務書類の対応となります。

今年度は一般会計等財務書類及び全体財務書類の報告となります。

### 3 財務書類4表の種類および相互関係

財務書類の相互関係は下記のとおりで、これまでのものと変更はありません。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## II

# 平成 27 年度 東神楽町一般会計等財務書類

## 1 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産

### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

### ■貸借対照表 (B/S) の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
<b>資 産</b> 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	<b>負債(将来負担)</b> 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	<b>純資産(これまでの世代負担)</b> 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

### ■貸借対照表の変更点

- ①固定資産の事業用資産、インフラ資産の再区分
- ②道路底地等インフラ資産底地の評価額はすべて1円（備忘価額）
- ③償却資産については、直接法から間接法へ（減価償却累計額の明示）

※道路底地の評価変更による資産は大幅な減少となります。

## 貸借対照表 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
固定資産	10,314,247	12,946,955	固定負債	4,748,136	7,196,619
有形固定資産	9,353,700	11,479,740	地方債等	4,271,754	6,019,865
事業用資産	6,576,957	6,576,957	退職手当引当金	476,382	476,382
インフラ資産	2,639,719	4,761,988	流動負債	597,119	777,081
物品	137,024	140,794	1年内償還予定地方債等	543,807	704,560
無形固定資産	38,731	545,399	未払金	0	14,112
投資その他の資産	921,816	921,816	賞与等引当金	53,312	58,409
流動資産	1,088,769	1,236,054	負債合計	5,345,256	7,973,701
現金預金	152,671	282,609	純資産合計	6,057,761	6,209,308
未収金	43,262	61,875			
基金	895,000	895,000			
徴収不能引当金	-2,163	-3,430			
資産合計	11,403,017	14,183,009	負債及び純資産合計	11,403,017	14,183,009

東神楽町では、これまでに一般会計においては 114.0 億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である 60.6 億円 (53.1%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 53.5 億円 (46.9%) については、将来の世代が負担していくことになります。

同様に、全体会計については、141.8 億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である 62.1 億円 (43.8%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 79.7 億円 (56.2%) については、将来の世代が負担していくことになります。



## 2 行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを①人件費、②物件費等、③その他業務関連費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

一方で、地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

総行政コストを経常収益から差引いた純行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### (1) 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

### (2) 物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

### (3) その他業務費用

地方債償還の利子、支払利息、徴収不能引当金繰入金など

### (4) 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### (5) 経常収益

使用料及び手数料など行政サービスの対価として徴収した収入

## ■行政コスト計算書の変更点

行政コスト計算書は複式変換により作成する点や、科目名の大幅変更はありません。変更点は下記のとおりです。

- ① 減価償却費の算定がすべての資産対象。これまでは事業用資産のみ。
- ② 経常収益は使用料・手数料及びその他のみに分類。

## 行政コスト計算書 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	4,533,415	5,047,914
業務費用	2,553,853	3,039,816
人件費	1,043,618	1,122,185
物件費等	1,435,171	1,762,642
その他の業務費用	75,064	154,988
移転費用	1,979,563	2,008,099
経常収益	246,420	611,716
純行政コスト	4,286,996	4,436,199

平成 27 年度の行政コスト総額（経常費用）は 45.3 億円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料、手数料、分担金及び負担金などの経常収益は 2.5 億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの 42.9 億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

一般会計の経費内訳を見ると、経常費用のうち人件費が占める割合は 23.0%、物件費等の割合は、31.7%、各団体への補助や負担金などの移転費用が 43.7%と一番大きな割合を占めています。

### ③ 純資産変動計算書（NW）

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成に当たり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

（1）純行政コスト財源の変動

行政コスト計算書の純行政コストを一致します。

（2）財源

財源をどのような収入（町税、国や道の補助金など）で調達したかを表します。

（3）固定資産等の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金、基金等にどの程度使ったかを表します。

（4）資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

（5）無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などを表します。

#### ■純資産変動計算書の変更点

基準モデルより簡素化しています。複雑な区分はなくなっています。  
注意点としては以下のみです。

##### ① 内訳の簡略化

## 純資産変動計算書 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	5,797,947	5,914,777
純行政コスト(△)	-4,286,996	-4,436,199
財源	4,546,809	4,730,730
税収等	3,551,859	3,726,195
国道等補助金	994,950	1,004,535
本年度差額	259,814	294,531
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
資産評価差額	0	0
無償所管換等	0	0
その他	0	0
本年度純資産変動額	259,814	294,531
本年度末純資産残高	6,057,761	6,209,308

本年度の純資産変動額は 2.6 億円の増加となりました。行政サービスにかかる費用を税収と国や道の補助金で賄っていることがわかります。

本年度の差額 2.6 億円は、その分資産が増加したことを意味しています。

## 4 資金収支計算書（C/F）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「業務活動収支」となっています。

- （1）業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- （2）投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や投資、貸付金等の収入、支出
- （3）財務活動収支：地方債、借入金等の収入、支出

### ■資金収支計算書の変更点

- ①基準モデルと比較すると複雑化します。これまでは単純な複式変換となっていました。各区分「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の明確な科目が設定となります。特に収入は固定資産形成に対する財源の明確化がされています。
- ②支払利息の計上箇所を財務的収支から業務活動収支へ

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の活動に伴う外部への資金の流出と、外部からの資金の流入状況を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

## 資金収支計算書 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
業務支出	4,309,753	4,729,446
業務費用支出	2,330,190	2,721,348
移転費用支出	1,979,563	2,008,099
業務収入	4,702,763	5,219,623
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	393,011	490,176
投資活動支出	701,333	742,469
投資活動収入	371,871	395,131
投資活動収支	-329,462	-347,337
財務活動支出	554,278	716,126
財務活動収入	342,394	390,894
財務活動収支	-211,884	-325,232
本年度資金収支額	-148,336	-182,393
前年度末資金残高	301,006	465,003
本年度末資金残高	152,671	282,609

平成 27 年度一般会計資金収支計算書を見ると、行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支は 3.9 億円のプラスになっており、投資活動収支は 3.3 億円のマイナスとなりました。地方債の収支である財務的収支については 2.1 億円のマイナスとなり、当期の資金収支額は 1.5 億円のマイナスが発生し、期末資金残高は 1.5 億円となり、前年度末資金残高より減少しました。

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	10,314,247,083	固定負債	4,748,136,437
有形固定資産	9,353,700,435	地方債	4,271,754,437
事業用資産	6,576,957,352	長期未払金	0
土地	3,412,141,766	退職手当引当金	476,382,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	5,215,166,205	その他	0
建物減価償却累計額	-2,149,394,368	流動負債	597,119,106
工作物	120,909,330	1年内償還予定地方債	543,807,106
工作物減価償却累計額	-21,865,581	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	53,312,000
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	5,345,255,543
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	11,209,247,083
インフラ資産	2,639,718,729	余剰分(不足分)	-5,151,486,072
土地	671,051		
建物	60,575,082		
建物減価償却累計額	-35,974,588		
工作物	4,252,734,481		
工作物減価償却累計額	-1,646,657,297		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8,370,000		
物品	228,749,342		
物品減価償却累計額	-91,724,988		
無形固定資産	38,730,844		
ソフトウェア	38,730,844		
その他	0		
投資その他の資産	921,815,804		
投資及び出資金	24,483,000		
有価証券	11,820,000		
出資金	12,663,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	897,332,804		
減債基金	78,592,299		
その他	818,740,505		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	1,088,769,471		
現金預金	152,670,532		
未収金	43,261,939		
短期貸付金	0		
基金	895,000,000		
財政調整基金	895,000,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,163,000	純資産合計	6,057,761,011
資産合計	11,403,016,554	負債及び純資産合計	11,403,016,554

科目名	金額
経常費用	4,533,415,346
業務費用	2,553,852,820
人件費	1,043,617,555
職員給与費	858,122,036
賞与等引当金繰入額	-104,000
退職手当引当金繰入額	-65,903,000
その他	251,502,519
物件費等	1,435,171,396
物件費	991,006,452
維持補修費	150,123,709
減価償却費	290,841,625
その他	3,199,610
その他の業務費用	75,063,869
支払利息	59,804,094
徴収不能引当金繰入額	-1,172,000
その他	16,431,775
移転費用	1,979,562,526
補助金等	1,293,800,711
社会保障給付	549,823,717
他会計への繰出金	134,072,000
その他	1,866,098
経常収益	246,419,796
使用料及び手数料	128,290,770
その他	118,129,026
純経常行政コスト	4,286,995,550
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	4,286,995,550



一般会計等  
純資産変動計算書(NW)

平成27年度  
(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,797,947,104	11,070,767,073	-5,272,819,969	
純行政コスト(△)	-4,286,995,550		-4,286,995,550	
財源	4,546,809,457		4,546,809,457	
税金等	3,551,859,468		3,551,859,468	
国県等補助金	994,949,989		994,949,989	
本年度差額	259,813,907		259,813,907	
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		0	0	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	259,813,907	0	259,813,907	
本年度末純資産残高	6,057,761,011	11,070,767,073	-5,013,006,062	

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,309,752,721
業務費用支出	2,330,190,195
人件費支出	1,109,624,555
物件費等支出	1,160,761,546
支払利息支出	59,804,094
その他の支出	0
移転費用支出	1,979,562,526
補助金等支出	1,293,800,711
社会保障給付支出	549,823,717
他会計への繰出支出	134,072,000
その他の支出	1,866,098
業務収入	4,702,763,430
税込等収入	3,560,073,300
国県等補助金収入	896,430,989
使用料及び手数料収入	129,470,464
その他の収入	116,788,677
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	393,010,709
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	701,333,326
公共施設等整備費支出	254,119,094
基金積立金支出	407,121,232
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	40,093,000
その他の支出	0
投資活動収入	371,871,040
国県等補助金収入	98,519,000
基金取崩収入	200,000,000
貸付金元金回収収入	40,093,000
資産売却収入	7,759,040
その他の収入	25,500,000
投資活動収支	-329,462,286
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	554,278,297
地方債償還支出	554,278,297
その他の支出	0
財務活動収入	342,394,000
地方債発行収入	342,394,000
その他の収入	0
財務活動収支	-211,884,297
本年度資金収支額	-148,335,874
前年度末資金残高	301,006,406
本年度末資金残高	152,670,532

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,946,954,722	固定負債	7,196,619,378
有形固定資産	11,479,739,516	地方債	6,019,865,227
事業用資産	6,576,957,352	長期未払金	0
土地	3,412,141,766	退職手当引当金	476,382,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	5,215,166,205	その他	700,372,151
建物減価償却累計額	-2,149,394,368	流動負債	777,081,364
工作物	120,909,330	1年内償還予定地方債	704,560,450
工作物減価償却累計額	-21,865,581	未払金	14,111,648
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	58,409,266
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	7,973,700,742
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	13,841,954,722
インフラ資産	4,761,987,710	余剰分(不足分)	-7,632,646,505
土地	22,604,633		
建物	85,211,082		
建物減価償却累計額	-50,889,672		
工作物	7,111,062,144		
工作物減価償却累計額	-2,797,753,308		
その他	507,327,186		
その他減価償却累計額	-181,394,355		
建設仮勘定	65,820,000		
物品	239,702,022		
物品減価償却累計額	-98,907,568		
無形固定資産	545,399,402		
ソフトウェア	38,730,844		
その他	506,668,558		
投資その他の資産	921,815,804		
投資及び出資金	24,483,000		
有価証券	11,820,000		
出資金	12,663,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	897,332,804		
減債基金	78,592,299		
その他	818,740,505		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	1,236,054,237		
現金預金	282,609,495		
未収金	61,874,742		
短期貸付金	0		
基金	895,000,000		
財政調整基金	895,000,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-3,430,000	純資産合計	6,209,308,217
資産合計	14,183,008,959	負債及び純資産合計	14,183,008,959

全体会計  
行政コスト計算書(PL)

平成27年度  
(単位:円)

科目名	金額
経常費用	5,047,914,433
業務費用	3,039,815,720
人件費	1,122,185,424
職員給与費	924,980,584
賞与等引当金繰入額	1,449,266
退職手当引当金繰入額	-64,432,643
その他	260,188,217
物件費等	1,762,642,399
物件費	1,193,494,187
維持補修費	159,308,865
減価償却費	396,434,374
その他	13,404,973
その他の業務費用	154,987,897
支払利息	99,871,206
徴収不能引当金繰入額	-817,000
その他	55,933,691
移転費用	2,008,098,713
補助金等	1,317,281,898
社会保障給付	549,823,717
他会計への繰出金	134,456,000
その他	6,537,098
経常収益	611,715,672
使用料及び手数料	456,445,633
その他	155,270,039
純経常行政コスト	4,436,198,761
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	4,436,198,761

全体会計  
純資産変動計算書(NW)

平成27年度  
(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,914,777,031	13,770,377,653	-7,855,600,622	
純行政コスト(△)	-4,436,198,761		-4,436,198,761	
財源	4,730,729,947		4,730,729,947	
税金等	3,726,194,958		3,726,194,958	
国県等補助金	1,004,534,989		1,004,534,989	
本年度差額	294,531,186		294,531,186	
固定資産等の変動(内部変動)		-31,985,468	31,985,468	
有形固定資産等の増加		41,135,204	-41,135,204	
有形固定資産等の減少		-73,120,672	73,120,672	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	294,531,186	-31,985,468	326,516,654	
本年度末純資産残高	6,209,308,217	13,738,392,185	-7,529,083,968	

全体会計  
資金収支計算書(CF)

平成27年度  
(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,729,446,299
業務費用支出	2,721,347,586
人件費支出	1,187,960,768
物件費等支出	1,393,619,054
支払利息支出	99,871,206
その他の支出	39,896,558
移転費用支出	2,008,098,713
補助金等支出	1,317,281,898
社会保障給付支出	549,823,717
他会計への繰出支出	134,456,000
その他の支出	6,537,098
業務収入	5,219,622,572
税込等収入	3,736,504,569
国県等補助金収入	906,015,989
使用料及び手数料収入	459,791,285
その他の収入	117,310,729
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	490,176,273
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	742,468,530
公共施設等整備費支出	295,254,298
基金積立金支出	407,121,232
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	40,093,000
その他の支出	0
投資活動収入	395,131,040
国県等補助金収入	105,617,000
基金取崩収入	200,000,000
貸付金元金回収収入	40,093,000
資産売却収入	7,759,040
その他の収入	41,662,000
投資活動収支	-347,337,490
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	716,125,855
地方債償還支出	716,125,855
その他の支出	0
財務活動収入	390,894,000
地方債発行収入	390,894,000
その他の収入	0
財務活動収支	-325,231,855
本年度資金収支額	-182,393,072
前年度末資金残高	465,002,567
本年度末資金残高	282,609,495